

スクールカウンセラーによる中高連携へのかかわり

杉崎雅子

1. 問題と目的

2007（平成 19）年より特別支援教育が開始されたが、小・中学校に比べ幼稚園・高等学校の特別支援体制の整備に遅れが見られることが指摘されていた（樋口，2009a，文部科学省，2009）。しかし，公立高校ではその後，特別支援教育コーディネーターや校内委員会の設置に取り組み，ここ数年で着実に体制を整えつつある（文部科学省，2013，吉利・横内，2012）。筆者は，平成 21 年度から 24 年度にかけて，神奈川県において公立高校の特別支援教育巡回相談を担当し，ケース会議や教員研修を通して，発達障害等支援を必要とする生徒への支援体制づくりに関与した。その経験からも，以前に比べて高校では特別支援教育体制の環境が整備され，教員に「支援」という視点が浸透してきていることを実感している。たとえば，中学校から高校へのスムーズな移行と支援体制の整備を目的として，入学前に保護者面接を行いクラス編成に考慮することが見られるようになった等である。その他にも，学校間連携としての中高連携が行われてきており，報告されている。たとえば河田・猿渡（2011）は，熊本県 A 地区において中学校と高校とで中高連携に関する検討会を開催し，その結果，高校が中学校に出向き生徒の状況を理解するためのプロフィールシートを作成した試みを報告している。しかし，学区内で行われ，年間スケジュールにあらかじめ組み込まれている小中連携に比べて，その活動はまだ限定的と言える。

特別支援教育において想定されている支援期間は，成長の過程をたどるライフステージに沿って一生涯にわたるものである。支援の連続性を保証するものとして，幼稚園・保育園から小学校へ，小学校から中学校へ，中学校から高等学校へ，といった所属機関が変わる移行期は重要である。校内リソースとしてのスクールカウンセラー（以下 SC）も移行期には本人支援，保護者支援，所属機関の連携促進等の役割を果たすと考えられるが，幼保から小，小から中の連携にかかわる報告に比べ（西川・生島，2010，齊藤，2011，杉崎，2012），中から高への連携に関わる報告はほとんど見られない。

筆者は，公立中学校 SC として勤務する中で，保護者の要請を受けて中高連携を行った経験がある。担当していた中学生の特性およびこれまでの支援について，進学先の高等学校に勤務する SC に対して伝えてほしいというものであった。これは，たまたま高等学校の SC と筆者が顔見知りであることを知った保護者から要請されたものであるが，進学に際し不安を抱えていた保護者に対する心理的支援，および本人への移行期支援と見なして連携を図った事例である。この活動を通し，SC による中高連携の可能性を感じたものの，連携の在り方は SC 個人に任されている部分も多く，未だ整理されていない領域であると感じた。そこで，本研究を通し，SC は中高連携をどのように捉え，どのように活動が行われているのかを探索的に調査し，課題や果たせる役割等について検討を行いたい。

2. 方法

2-1：対象

神奈川県は、障害の有無にかかわらず、教育ニーズを抱えるすべての子どもを対象にする支援教育を提唱している（神奈川県教育委員会，2007）。そのため、支援対象は発達障害児に限らない。そうした背景を統一させるため、神奈川県内の公立学校に SC として勤務経験がある、または現在勤務している心理士を対象とした。筆者自身が直接調査の依頼を行い、10 名の協力が得られた。対象者の内訳として、中学校勤務経験者 5 名、高等学校勤務経験者 5 名、男性 5 名、女性 5 名、平均年齢 45.00 歳（SD=8.38）、平均臨床歴 14.60 年（SD=5.34）、平均 SC 歴 9.15 年（SD=4.58）であった。対象者の詳細を表 1 に示す。

表 1. インタビュー対象者の属性

	年齢	性別	担当校	臨床歴	SC 歴	資格
A	50 代	女	公立高	15	7	学校心理士・ガイダンスカウンセラー
B	30 代	男	公立高	13	10	臨床心理士・学校心理士・ガイダンスカウンセラー・上級教育カウンセラー・認定カウンセラー・認定心理士
C	50 代	女	公立中	23	9	臨床心理士
D	30 代	男	公立高	9	3	臨床心理士・衛生管理者
E	40 代	女	公立中	12	3	臨床心理士・キャリアカウンセラー
F	50 代	女	公立中	25	17	臨床心理士
G	50 代	男	公立高	13	12	臨床心理士・精神保健福祉士
H	40 代	男	公立高	10	8	臨床心理士
I	40 代	男	公立中	15	15	臨床心理士
J	30 代	女	公立中	11	7.5	臨床心理士

2-2：調査期間

2013 年 6 月～8 月。

2-3：調査方法

SC の活動や意見を丁寧に把握するために、一人 30 分程度の半構造化インタビューを実施した。許可が取れた場合は録音を行い、逐語録を作成した。録音できなかった場合は回答者に見える形で、文意に沿っているかを確認しながら記録を行った。すべての記録が終了した後にもう一度、回答者に内容を確認してもらう手続きをとった。

2-4：調査内容

対象者の基本的属性について尋ねた後、次のことについて語ってもらった。①中高連携への関わり経験の有無②関わり経験がある場合は内容、経緯、理由等③ SC として中高連携の必要性を感じるか④連携の理想的な形態や課題⑤その他中高連携全般についての考えや意見等。

2-5：分析方法

KJ 法（川喜田，1970）の手続きに基づいて、似た項目ごとを集め、小カテゴリーを作り、その後さらに小カテゴリー同士をまとめて中カテゴリー、さらに大きなまとまりである大カテゴリーへと分類していった。カテゴリー同士の関係性を考えながら各カテゴリーを配置し、その後それを文章で記述した。この KJ 法に基づく分析

は、筆者の他、心理学の専門家2名を加えた計3名によって行われた。

3. 結果

分析の結果、35の小カテゴリー、8の中カテゴリー、3の大カテゴリーが生成された。以下、文中で用いる際に、大カテゴリーは【 】、中カテゴリーは[]、小カテゴリーは『 』で表すこととする。分析結果を図示したものを図1に示す。大カテゴリーは太線、中カテゴリーは点線、小カテゴリーは細線で示した。太矢印は大カテゴリー同士の関係を、細矢印は小カテゴリー同士の関係を表している。

3-1. 【中高連携は必要】

中高で連携し情報を共有していくことを必要だと考えているカテゴリーである。中高連携は必要であり、特にSCは教員と違う役割で連携に貢献できるという考えに基づき、実際に様々な活動が行われている。また高校は、支援を考える上で情報が必要だと考えている。

3-1-a. [必要性を感じているSC]

『中高連携は必要』、『SC同士の顔の見える連携が必要』、『SCは教員と違う視点で見られる』、『SCは連携に役立つ役割が取れる』という4つの小カテゴリーが生成された。中高連携を必要なものとして重要視しており、特にその中でSCが果たす役割があると感じていることが分かる。教員だけの情報交換では診断名や問題行動のみに焦点が当てられてしまいがちだが、SCが情報を収集することにより、生徒の全体像を多面的にアセスメントすることが可能になる。そしてそれを具体的な支援策に結びつけるように伝達することもでき、高1ギャップの予防に貢献できるという考えが見られた。

3-1-b. [SCの具体的な支援の実例]

連携の形態として、中学校SCと高校SCとが連絡を取り合った『SC同士の連携』、高校SCが中学校へ行く、もしくは中学校SCが中高連携場面に同席し、SCと養護教諭、教育相談コーディネーター等の教員とで行われた『SCと学校との連携』、中学と高校で同一のSCが勤務していたことによる『SCの自己内連携』が見られた。また、SCが直接かわらなくても、中高の教員同士が連携する際に聴き取りポイントを伝える等の『学校間連携のサポート』も行われていた。さらに、『SCが本人に進学先への情報提供を勧める』、『SCが保護者に進学先への情報提供を勧める』というように、生徒本人や保護者が進学先に必要な情報を伝えることで適切な支援が受けられるように助言する活動も見られた。連携の内容として、発達障害や自傷他害、虐待といった『深刻なケース内容で連携する』ことが多く、『中学校からどんな情報を聞くか』ではそれまでうまくいっていた支援内容やポイントを聞き、『高校にどんな情報を伝えるか』では重点的に支援してほしいポイントが伝えられていた。また、結果として高校SCが『連携したが当該生徒に関わらなかった』場合もあるようだった。

3-1-c. [高校は情報が欲しい]

『中高で学校間連携が行われている』、『高校は客観的な情報が欲しい』、『情報は高校での支援のために必要』、『高校SCは情報がないと分からないことが多い』の4つの小カテゴリーが含まれた。現在、学校間で連携が行われている場合がある。その際、高校はこれから入学してくる生徒について、診断名や服薬の有無など客観的な情報が欲しいと思っており、それは高校での支援を決定するためにも必要な情報であると考えられていた。SCは情報のない中で見立てをしなくてはならないことに難しさを感じていることが挙げられた。

3-2. 【中高連携に消極的】

3-1とは反対に、中高連携を重要視していない、考えたことがない、無理だと考えているSCもいる。その理由として、それぞれの学校側の支援体制における不備が考えられる。

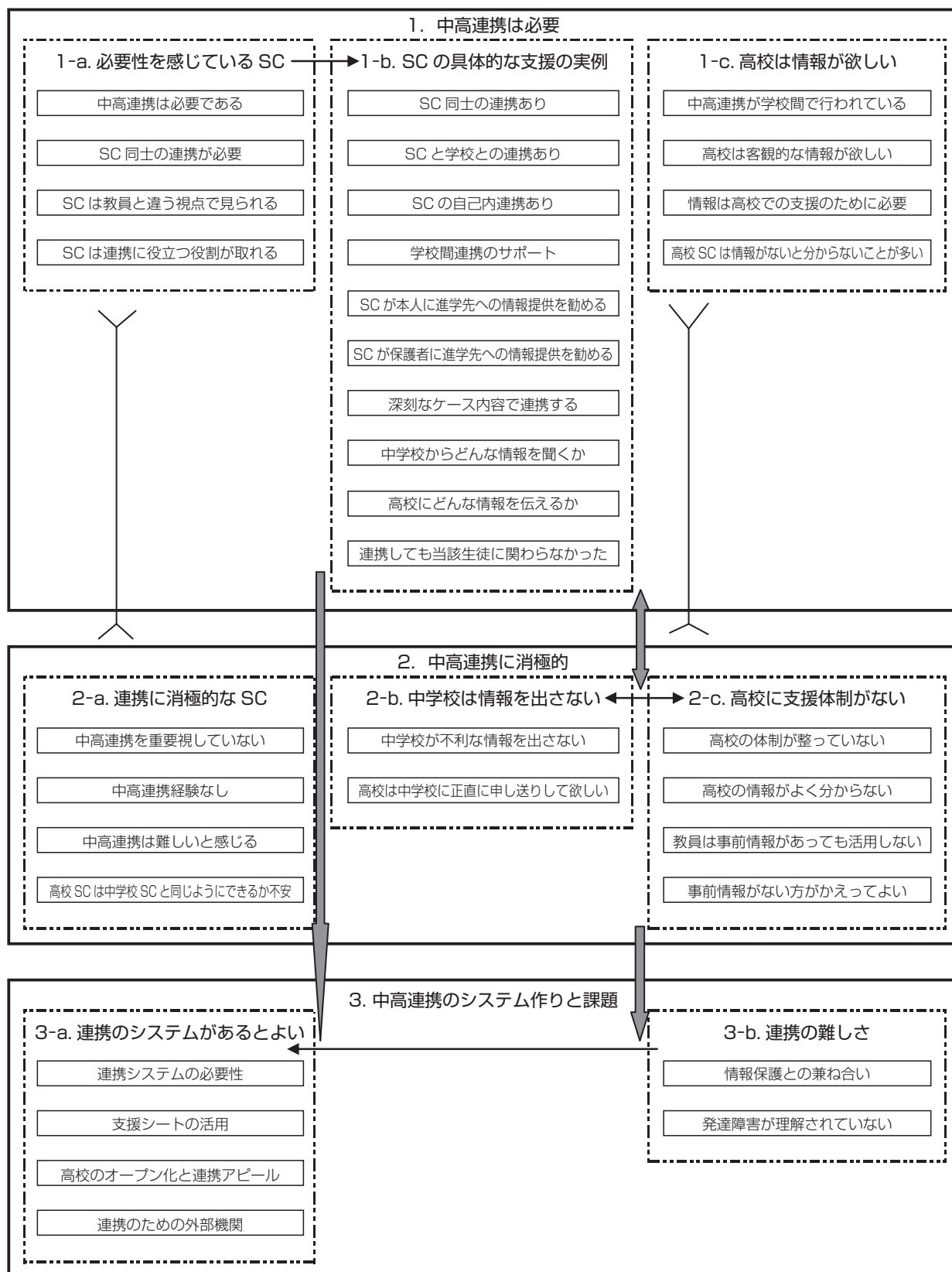


図 1 SC による中高連携についての語りの分析結果

3-2-a. [連携に消極的な SC]

『中高連携を重要視していない』、『中高連携の経験なし』という小カテゴリーが見られた。SC が週 1 日程度の勤務であることによる時間的制約や身分制度上の縛りがあるために連携が困難であることや、中高で学校の教育観が異なることを考えると『中高連携は難しいと感じる』意見が挙げられた。また、『高校 SC は中学校 SC と同じようにできるか不安』という小カテゴリーは、情報をもらっても中学校 SC と当該生徒の関係性まで引き継げるわけではなく、かかわりを不安に思うという高校 SC の意見が反映されたものであった。

3-2-b. [中学校は情報を出さない]

『中学校が不利な情報を出さない』、『高校は中学校に正直に申し送りして欲しい』という小カテゴリーが含まれた。入学試験や進学に際し情報を開示することで、本人が色眼鏡で見られたり先入観でレッテル貼りをされたりするのではないかと恐れて、不利になるような悪い情報を申し送らないケースが少なくないようである。高校側としてはオープンに伝えて欲しいという気持ちがあり、中高での気持ちのすれ違いが見られる。

3-2-c. [高校に支援体制がない]

中学校が高校に情報を申し送らない理由として、『高校の体制が整っていない』、『高校の情報がよくわからない』ことが挙げられている。情報提供をしたとしても高校でどこまでどんな支援をしてもらえるかが分らず判断できないことや、高校の支援体制の不十分さを知っており、期待できないという考えが見られた。また高校側にも、『教員は事前情報があっても活用しない』、『事前情報を知らない方がかえっていい』という考えが見られた。事前情報があっても、教員は当該生徒と接するようになるまで実感が持てず、あまり予防的な取り組みが見られないことや、教員が先入観なく生徒にかかわることのメリットが語られた。

3-3. 【中高連携のシステム作りと課題】

中高連携を必要だと考えている SC は、併せて中高連携のシステムづくりも必要だと考えている。一方で、連携する上での課題もある。

3-3-a. [連携のシステムがあるといい]

中高連携を円滑に、より活発に行うために『中高連携のシステムの必要性』が挙げられた。どの時期にどのようなメンバーでどのように、どんな約束ごとの下で行うかがシステム化されていることで、個人の熱意や思いだけに頼ることのない連携が図れるのではないかという意見が述べられた。そのためには、次の所属機関へと情報を活かすための支援シートを活用していく『支援シートの活用』や、高校が自校の特色や支援の実際をもっと開示し、中学校や保護者に対し連携したい姿勢をアピールしていく『高校のオープン化と連携アピール』や、地域に密着した外部公的機関が情報を把握することにより、生徒の中高 6 年間を見守るシステムである『連携のための外部機関』があるとよいのではないかと提案がなされた。

3-3-b. [連携の難しさ]

連携を図ることを難しくしている要因として、2つの小カテゴリーが生成された。『情報保護との兼ね合い』は、情報提供には本人や保護者の同意が必要だが、必ずしも同意が得られるケースばかりではなく、本当に伝えたいことが伝えられない場合もあることが語られた。また、県立高校と市立中学校では情報を共有することにまだ壁がありスムーズには行かないことがあるようだった。『発達障害が理解されていない』は、教育現場でも医療でも社会的にもまだまだ発達障害への理解がすすんでおらず、効果的な支援を考える上での困難になっているようである。

4. 考察

文中のアルファベットはインタビュー対象者を表す（表 1 参照）。

4-1. SC の捉え方の違い

中高連携を必要だと捉え、活動を行っている SC と、中高連携を重要視していない、考えたことがない、無理だと考えており、連携を経験していない SC とに分かれた。

前者の、実際に中高連携にかかわった SC は、必要性を感じていたので連携にかかわったのか、連携にかかわることを通して必要性を再確認したのかはそれぞれだとしても、その経験を通して有効性は実感したようである。たとえば B は「中highで連携できたり、SC が連携に絡めたりできたら高1 ギャップも減るかもしれない」と語り、D は「まだまだ SC もやれることがあるんじゃないかって」「SC の活動の場も広がる」と語り、その意義を実感している。また、A は、教員だけの情報交換では診断名や問題行動のみに焦点が当てられてしまいがちだが、SC が情報を収集することにより、生徒の全体像を多面的にアセスメントすることが可能になる。そしてそれを具体的な支援策に結びつけられるように伝達するようにしていると工夫を語っている。F も、教員とは違うものが見えている SC が直接伝えるのが一番伝わるのではないかと、連携において SC が果たす役割があると感じていることが分かる。

一方、後者の、消極的な理由の一点目としては、SC 経験年数がまだ短いことや、勤務学校の特徴として支援を必要とする生徒が少ないことなどから、連携をする機会に当たっていないことが考えられる。二点目としては、中学校 SC が高校の支援の実態をよく把握できず、どのような情報をどのように提供すればいいのかが分からないためである。三点目としては、中高連携において課題を感じることがあり、現状では活動を行うことが難しいと考えているためである。このことから、課題が克服されたりシステムが整備されたりといった条件が揃っていくことにより、中高連携に消極的な SC も今後、中高連携活動にかかわっていく可能性があると考えられる。

4-2. 中高連携にまつわる課題と、SC の工夫や提案

それでは、SC から見た中高連携における課題とはどのようなものか。現状いろいろな課題や制約がある中で、それでも中高連携を必要と感じ重要視している SC は、各自で工夫しながら中高連携活動にかかわっている。またよりよき連携活動を行うために、様々な改善案も持ち合わせている。それらを整理しながら考察を行いたい。

4-2-1. 学校側の要因

課題とされる学校側の要因としては、第一に中高の認識のすれ違いが挙げられる。まず、中学校が必要な情報を出さない点である。このことは、中学校教員からも高校教員からも指摘されてきていることと一致する（澤田，2009）。入試に不利になるのではないかと、生徒に不利益になるのではないかとということが主な理由である。これについては、入学が決定した後に連携を図るなど時期を考慮すること、また、情報提供が高校での支援に結びついて生徒に利益になっているという経験することにより、不安を減じることができないのではないだろうか。そして高校の支援体制が整っていないため、情報を送っても無駄ではないかという中学校の思いもある。しかし、高校も近年、支援体制を整えつつある。前述のように、クラス編成に配慮する他にも、個別に介助員を配置したり、特性上の苦手さから課題の提出が困難な場合に、本人に合わせた課題の設定を行い単位として認めたりといった支援を行っている。そして、そうした支援を行うために情報を欲しているのが現状である。問題は、それが中学校に具体的に情報として届いていないために、以前のイメージのままで連携が進められていないことである。

こうした認識を変化させるためにはまず、高校側の工夫が必要であると考えられる。中学校 SC からの提案として、E は、高校ごとの特色やどういう生徒がどういう支援を受けてその後どうなっているかといった支援体制の実況が、中学校側に分かるように資料として作成されていることが望ましいと指摘している。その資料をどのように配布するのか、どのように用いるのかについてはガイドラインが必要になると考えられる。しかし、たとえば「その農業高校では実習が評価の中心になるために学習障害の生徒でも取り組みやすい」「単位制の高校で、広汎性発達障害の生徒には時間割の組み立てを自力で行うことが難しいと予想されるが、その高校では個別相談

でフォローが可能」等の情報が資料としてあれば、高校での具体的な支援の在り様を知る機会になるかもしれない。またFは、高校が営業のように中学校を訪問するときに、支援担当の先生が同伴し、その中学校から進学した生徒の状況について伝えてくれるようになるとうい語っている。さらにCは、中高のSCや養護教諭が参加する情報共有会があり、高校に在籍している生徒のその後を知る機会になればよいと希望を述べている。

樋口(2009b)は、高校は、「普通科、専門学科および総合学科の各学科や全日制・定時制・通信制の各課程が設けられており、多様で柔軟な教育の機会を提供していることから、学校の状況も多様である」と述べている。その多様さが、外からみた場合に分かりにくさに繋がっていると考えられる。しかしその多様さは、適切な支援を考える上で選択肢を広げることになりとても有効なものである。高校に関する情報が統合され、中学校に活用しやすいものとして届けられることが重要である。

第二に学校側の要因として考えられるのが、個人情報保護の問題である。生徒や保護者に同意をもらえる場合はよいが、必ずしもそういう場合ばかりとは限らない。県立高校と市立中学校では、管轄水準が異なるために原則、情報共有に難しさがあると言われている。Gは、支援が必要かどうかにかかわらず、高校入学の際に「高校は中学校から必要に応じて情報を集めることがあります」、「中高の連続性の中で生徒を見ていきたいと思っています」というアピールをして、保護者から入学時に承諾を得るという形を提案している。必要に応じて教育機関が連携を図ることについては、たとえば生徒指導領域ではすでに実施されていることである。もちろん個人情報保護は慎重に扱い当事者の思いは尊重しなくてはならないが、特別支援教育や教育相談の領域においても、連携をしていくことは不可能ではないであろう。

4-2-2. SCの要因

課題にはSCの要因もある。SCが活動する上で不満に思っているものの一つに「勤務日数・時間が少なすぎること」が挙げられているが(武井ら, 2012), 週1~2回の勤務で連携を図る時間を確保することの難しさがある。また、非常勤という身分制度上の制約から、交通費をかけて学外に出向き連携場面に参加することが難しい場合もある。こうしたSCの雇用条件による制限が、中高連携にかかわる上での課題である。しかし、SCの勤務日に中高連携が設定されることで、現状でもSCの同席が可能になっている学校もある。Bは高校SCが学外に出ることが難しい点に触れ「中学校の先生が高校に来てくれるとしたら、そこに高校SCも同席するのは充分可能だと思います」と語っている。SCが連携にかかわるということが前提になれば、工夫次第で時間の確保はできるのかもしれない。ただ、SC同士の連携の場合は設定が難しく、勤務外の時間を割かなくてはならないのが現状である。

現在は、連携場面に同席できない場合に、できるだけ支援シートから情報を読み取り、生徒の状態像と支援シートからの情報が一致しない場合に連携を図るようにするなどして連携ケースを精査したり、学校間連携の際に聞き取りポイントを伝えるなどの連携サポートをしたりという活動で、勤務時間の少なさによる制限を補っている。またSCは、当事者に情報提供を促す活動も行っている。当事者が進学先でちゃんと自分の特性や支援方法を伝えられることは重要なことであるが、どの当事者にとっても初めてであることが多く、何をどのように伝えたらよいかわからないことも多い。Cは本人に高校でもSCにSOSを出すように伝え、Jは保護者に高校で注意してもらおう点を言うように伝えたと語っているが、SCは伝える内容を一緒に整理することで不安な気持ちを支え、当事者に情報提供を促す役目も果たしている。いわば当事者を通した中高連携の形とも言え、SC同士で連携を図らなくてもすむことにも繋がるだろう。

Bは自己内連携が効果的に働いた経験をもとに、一人の心理士が中学校や高校のSCを複数勤務する場合に、出来るだけ近い地域に配置することが有効ではないかと提案している。Iも、高校のSCが一人一校担当になれば、連携がよりしやすくなることを指摘している。こうしたSCの雇用や配置の在り方も、中高連携にかかわる上で影響を与えている。

4-2-3. その他の要因

その他、支援の対象として最も取り上げられるのは発達障害であるが、日本では一般にまだ発達障害が十分に

認知されておらず（高原・津田，2012），著者の現場における印象としてもまだ正確に理解されているとは言えない。この点も課題としてみなすことができる。発達障害をもつ生徒についての知識が体系的に教員に把握されることは，中高連携においてスムーズな情報共有に役立ち，生徒理解の一助になるだろう。H は，発達障害について，「小中高と一貫した手帳じゃないですけど，ファイルみたいなのがあると役に立つかなと思う」と語っている。特性をきちんと説明しうる公的なものがあることで，福祉の援助対象として保証されたり，大人になっても役に立つような支援ツールとなり得たりするのではないかという提案である。支援シートはこれまでの取り組みや今後の計画を記載するのが主であるが，より公的なものとして本人の特性が記されたものがあれば，発達障害を持つ生徒の理解や支援を促すことに繋がるかもしれない。

発達障害については，教員研修のテーマとして取り上げられることが多い。また，発達障害を持つ生徒に対する具体的な支援を通して，同じような特性を持つ生徒に対する理解が深まることもある。鈴木・相澤（2011）は，高校への移行支援として有効な支援シートの在り方について検討を行っているが，「役立つ支援シートを作成するための鍵を握るのは，作成までの生徒理解である」ことを指摘している。分かりやすく具体的に発達障害のことを学校現場に伝えていくことが，日常のスクールカウンセリング活動で取り組めることであり，やがては中高連携にも繋がっていくものと考えられる。

4-3. 中高連携に SC が果たす役割

以上，中高連携にまつわる課題と，SC の工夫と今後への提案を整理して考察を行った。どの課題においても重要なことは，中高連携のシステムが確立されることである。すなわち，時期，メンバー，共有される情報，手続き等，どのように連携するかが確立し，高校に進学する際には連携が当たり前のこととして行われるようになることである。小中連携ではすでにある程度連携システムが確立しており，年間のスケジュールに組み込まれている。今後は中高でも連携システムが確立していくことで，課題の克服に繋がっていくと考えられる。

しかし，システムは一朝一夕にはできず，現実的で機能的なシステムは現場からの知恵で創造されるものである。今回の調査で明らかになったように，SC は SC の立場で中高連携にかかわり，様々な工夫や提案を持っている。その実践を現実に積み重ねていくことで，今後，よりよい中高連携のシステム，在り様を発信することができる可能性がある。松岡（2011）は，「現場の SC たちが小さな工夫から生み出してきた提案を，他の学校でも有効なものであるのかを検証し，体系的にまとめることが必要」と指摘している。また村山（2013）も「連携に関するエビデンスの集積」が大切だと述べているが，実践の積み重ねと発信が，中高連携において SC が果たす役割の一つであると言えるだろう。

教師が SC に期待する役割は，教師の生徒や保護者への対応力を向上させるために，心理学の専門的見地からの情報交換や指導助言すること，教師・生徒・保護者のつなぎ役となることである（相澤，2011）。こうした「教育活動をサポートする」「つなぐ」視点は日常の活動において SC が心がけていることであり，中高連携に際しても，同じ視点で取り組まれていることがわかる。また支援教育における SC の役割として「子どもの発達を長期的な観点から支援し，その観点を学校の教育活動に還元させる」（杉崎，2012）ことが指摘されているが，中高連携におけるかかわりにおいても同様である。中高連携においても SC の専門性が発揮されることで，学校教育活動に有益な還元ができると考えられる。

5. 本研究のまとめと今後の課題

中高連携において，SC の捉えや取り組み，課題，また果たせる役割について整理と検討を行った。「教育活動をサポートする」「つなぐ」といった，これまでの SC の役割と重なる部分が大きく，SC が学校教育における中高連携活動に貢献できる可能性が示されたと言える。

一方，本研究は語りによる分析であり，実際のところどの程度の割合で SC が中高連携に関与しているのか数量的には把握できないという限界がある。今後は統計的に確認していくなど，さらなる研究の積み重ねが必要である。

文献

- 相澤直子（2011）中学校におけるスクール・カウンセラーの活動～導入期の留意点について 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 第10巻 37-44
- 樋口一宗（2009a）特別支援教育の現状と今後～幼稚園，小・中学校，高等学校における特別支援教育～ 月刊生徒指導 7月号 6-9
- 樋口一宗（2009b）高等学校における発達障害児への支援—その課題と展望— 発達障害研究 第31巻 第3号 209-211
- 神奈川県教育委員会（2007）支援教育リーフレット
- 河田将一・猿渡和博（2011）熊本県 A 地区での特別支援教育における中高連携の定着に向けた試み（1）—初期段階の連携の在り方について— 応用障害心理学研究 第10号 87-96
- 川喜田二郎（1970）続・発想法—KJ法の展開と応用 中央公論新社
- 松岡靖子（2011）スクールカウンセラーが学校現場で機能するための活動と工夫について 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学 第58巻 35-45
- 文部科学省（2009）平成20年度 特別支援教育体制整備状況調査 初等中等教育局特別支援教育課
- 文部科学省（2013）平成24年度 特別支援教育体制整備状況調査 初等中等教育局特別支援教育課
- 村山正治（2013）連携をキーワードに見る SC 事業の新しい展開への序曲的メモ 子どもの心と学校臨床 第9号 50-53 遠見書房
- 西川絹恵・生島博之（2010）小学校から中学校への変換期を支える特別支援に関する実践研究—広汎性発達障害児に対するスクールカウンセラーの関わりを中心に— 愛知教育大学教育実践総合センター紀要 第13号 225-231
- 齊藤あゆみ（2011）小学校スクールカウンセラーの幼保小連携へのかかわり：インタビュー調査を通して Proceedings：格差センシティブな人間科学の創成 16巻 公募研究成果論文集 63-71
- 澤田旬美（2009）中学校・高等学校の連携を通じた特別な教育的支援を必要とする生徒の進学に向けた支援の在り方 福島県養護教育センター研究紀要 23 42-45
- 杉崎雅子（2012）支援教育におけるスクールカウンセラーの役割 東海大学課程資格教育センター論集 第11号 107-114
- 鈴木英太・相澤正文（2011）中学校から高等学校への移行支援—発達障害が疑われる生徒に対する移行支援シートの活用— 特別支援教育臨床実践センター年報 第1号 77-86
- 高原光恵・津田芳見（2012）一般社会人における発達障害に関する用語の認知度 鳴門教育大学研究紀要 第27巻 94-99
- 武井倫子・水野康樹・市川哲・西口利文（2012）スクールカウンセラーは学校での相談活動において，どのような問題点・不満を抱えているか—スクールカウンセラーの視点からみた問題点— 鈴鹿国際大学紀要 CAMPANA No.19 81-93
- 吉利宗久・横内理恵（2012）高等学校の特別支援教育に対する理解と評価—校長・特別支援教育コーディネーター・保護者の実態調査— 発達障害研究 第34巻 第1号 78-85